

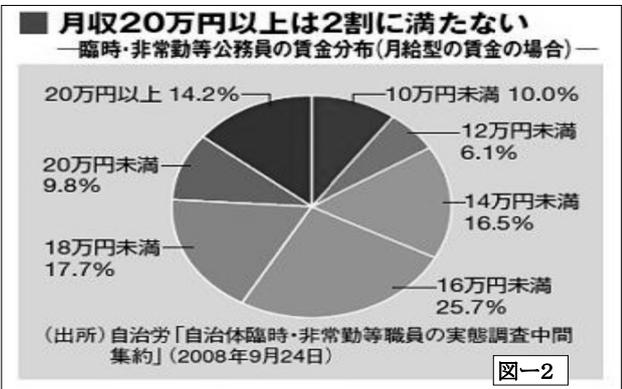
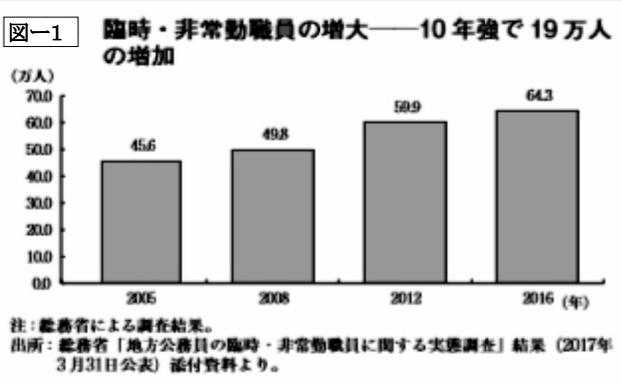
「働き方改革」－官民を問わず「ワーキングプア」

公務職場の「会計年度任用職員」

新たな年度がスタートし、多くの人々は新たな出会い、新たな居場所を期待します。そんな中、公務職場には「会計年度任用職員」という新たな制度が導入されました。この制度は「働き方改革」とは名ばかりで、格差と貧困を改善させるものではありません。

「いつわりの働き方改革」

2017年5月に改正地方公務員法と地方自治法が公布され、今年4月に施行されました。そこで「会計年度任用職員」という雇用形態がスタートします。これ



は、公務職場で働いていたおよそ64万人の非正規職員に適用されます。その契機は安倍政権の「働き方改革」の一環として、「同一労働・同一賃金」との触れ込みから始まったものです。しかし、この制度は「官

製「ワーキングプア」の再生産であり、更に公務職場の非常勤職員の拡大につながります。(図1参照)

仕事は一人前、賃金は半人前

「会計年度任用職員」の雇用期間は最長1年以内とされ、自治体によりフルタイムとパートタイムに区分されます。はじめて期末手当が支給されますが、月収は20万円に満たない生活(図2参照)は変わりません。

いっぽう正規職員は削減され続けており、人手不足のため非常勤職員も同様の職務内容が求められます。

実際、職務の専門性が必要とされますが、2017年総務省の調査では(図3参照)「仕事は一人前、賃金は半人前以下」です。

OECD比率は削減率アップ

2015年のOECD(経済協力開発機構)各国の全雇用者に対する公務員の比率では、日本は5・9%ですが、日本は5・9%は30

と最低です。公務員の人件費も対GDP比では、デンマークが16・6%ですが、日本は6・6%、どれも最低値です。

公務員の削減は各地方自治体の身近な行政サービスの低下を招きます。ちなみに、2011年の東日本大震災では地方自治体職員を削減しすぎたため、十分な対策ができなかったことが明らかになっています。

今後予想される大災害、大震災、今回のような予測不可能な様々な事態に対応するためにも、公務員の削減、ワーキングプア政策は止めなくてはなりません。



図-3 職種 人数

職種	人数
事務補助職員	100,892
教員・講師	92,494
保育所保育士	63,267
給食調理員	37,985
図書館職員	16,484
看護師	16,167
清掃作業員	7,541
消費生活相談員	2,203

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先